

[7] ガボン

1. ガボンの概要と開発課題

(1) 概要

ボンゴ・オンディンバ大統領は1998年12月の大統領選挙で6選を果たし、1967年以来の長期安定政権が継続している。2001年12月には国民議会選挙が実施され、2002年1月、野党も含めた「開かれた内閣」が発足した。なお、2005年12月に次期大統領選挙が予定されている。

外交面では、旧宗主国フランスとは行政、軍事、教育等の点で緊密な関係を有している。また、政治的安定及び石油輸出による経済力を背景に、中部アフリカ外交を積極的に展開している。またガボンは、中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC：Communaute Economique des Etats de l'Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：Communaute Economique et Monetaire de l'Afrique Centrale）等、地域経済機構の主要メンバーでもある。

石油、マンガン等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、石油関連収入が国内総生産の約48%、全輸出額の約82%を占め、アフリカ諸国中、最も所得水準の高い国の一つとなっている。しかし、石油産出量は1997年をピークに減少に転じ、2002年時点では年産12.6百万トンと1997年の2/3に落ち込み、2003年度予算では、初めて歳入に占める石油部門収入の割合が非石油部門収入を下回る結果となった。こうした状況下、政府は脱石油依存経済を目指し、漁業、観光業及びサービス業等の振興による産業の多角化を図り、また、農業分野（ゴム、牧畜、パーム油）を始めとする国営企業の民営化も徐々に進めている。

我が国は、ガボンから木材等を輸入し（2003年輸入額191億9,791万円）、同国に自動車等を輸出している（同輸出額34億7557万円）。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

ガボンは拡大重債務貧困国イニシアティブの対象国ではないが、貧困削減を図り、脱石油依存経済構造を構築する観点から、PRSPを作成中である。同文書においては、戦略機軸として、貧困削減に直結する教育、保健等のセクターにおけるマスター・プランの策定、民間セクター開発、産業多様化、地方経済の発展等を掲げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1.3	1.0
出生時の平均余命 (年)		53	52
G N I	総 額 (百万ドル)	5,205	5,336
	一人あたり (ドル)	3,340	4,800
経済成長率		2.8	5.2
経 常 収 支 (百万ドル)		－	168
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		3,792	3,983
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	2,730.36
	輸 入 (百万ドル)	－	1,811.69
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	918.67
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		－	－
財 政 収 支 (CFAフラン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		7.2	－
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		88.8	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-10.7	132.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		268	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,634.8
	対日輸入 (百万円)	868.6
	対日収支 (百万円)	1,766.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
ガボンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		33
日本に在留するガボン人数 (人) (2004年12月31日現在)		17

ガボン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	78 (2002/2003年)	86 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	60 (2003年)	99
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2003年)	164
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420 (2000年)	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	8.1 [4.1－15.3] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	242 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	2,148 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	4.8
人間開発指数 (HDI)		0.635 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. ガボンに対するODAの考え方

(1) ガボンに対するODAの意義

ガボンでは一人あたりのGNIが3,340ドルと高い水準にあるが、石油依存型の経済構造から脱却するための国内産業の多角化に向けた取組を行っている。こうした同国の自助努力を側面支援することは、ODA大綱重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも有意義である。

(2) ガボンに対するODAの基本方針・重点分野

ガボンは、一人あたりGNIが高い水準にあることから、一般無償資金協力の非適格国となっているが、同国の経済成長を支援するために、産業多角化の一環として重視している水産分野に対する無償資金協力や、人づくりに資する技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した援助を実施していく。

3. ガボンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のガボンに対する無償資金協力は3.18億円（交換公文ベース）、技術協力は0.51億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款30.00億円、無償資金協力19.18億円（以上交換公文ベース）、技術協力9.50億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

同国の基幹産業の一つである漁業振興に資する協力として、水産無償により「ランバレネ零細漁民センター整備計画（2期目）」を実施し、水揚施設の建設や製氷機等の調達を支援した。この計画の実施により、市街地や内陸部へ流通する水産物の品質向上および安定的供給が確保され、漁業者の収入増加が期待される。またこのほかにも、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件供与している。

(3) 技術協力

行政、運輸交通、通信・放送、保健医療分野などで18名の研修員の受け入れを行ったほか、無償資金協力との連携で、水産開発アドバイザーを1名派遣した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	7.54	0.83
2001年	－	0.54	0.41 (0.25)
2002年	－	0.07	1.56 (0.82)
2003年	－	4.78	1.55 (0.83)
2004年	－	3.18	0.51
累 計	30.00	19.18	9.50

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ガボン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-2.49	0.30	0.69	-1.50
2001年	-1.69	2.65	0.62	1.58
2002年	-0.18	3.54	0.48	3.84
2003年	-0.31	0.37	1.70	1.77
2004年	-0.10	1.82	0.97	2.69
累 計	5.23	10.81	9.48	25.49

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ガボン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 29.0	米国 1.7	カナダ 1.3	ドイツ 1.2	イタリア 0.8	0.3	34.5
2000年	米国 1.3	カナダ 1.3	ドイツ 1.0	スペイン 0.5	ベルギー 0.1	-1.5	-11.7
2001年	米国 2.3	日本 1.6	カナダ 0.9	オランダ 0.8	ドイツ 0.5	1.6	-8.0
2002年	フランス 41.0	日本 3.8	米国 2.3	カナダ 0.9	イタリア 0.5	3.8	49.5
2003年	米国 3.5	日本 1.8	カナダ 1.2	ドイツ 0.7	オランダ 0.2 スペイン 0.2	1.8	-41.2

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガボン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 10.7	UNTA 1.4	UNICEF 0.6	UNFPA 0.5	UNDP 0.2 UNHCR 0.2	-0.5	13.1
2000年	CEC 19.1	UNHCR 1.7	UNTA 1.4	UNICEF 0.5	UNFPA 0.2	0.5	23.4
2001年	CEC 13.8	UNHCR 2.4	UNICEF 0.8	UNTA 0.6	UNFPA 0.2 WFP 0.2	-1.3	16.7
2002年	CEC 18.5	UNHCR 1.8	UNTA 1.2	UNICEF 0.6	UNFPA 0.3	-0.0	22.4
2003年	CEC 26.4	UNHCR 3.0	UNTA 1.4	UNICEF 0.7	UNFPA 0.2	-1.2	30.5

出典）OECD/DAC

ガボン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	30.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	3.07億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	6.26億円 研修員受入 122人 専門家派遣 8人 調査団派遣 11人 機材供与 162.24百万円	
2000年	な し	7.54億円 漁民センター整備計画 (7.21) 草の根無償 (6件) (0.33)	0.83億円 研修員受入 11人 専門家派遣 1人 調査団派遣 15人 機材供与 2.46百万円	
2001年	な し	0.54億円 オマール・ボンゴ大学に対する医学研究 機材供与 (0.27) 草の根無償 (6件) (0.27)	0.41億円 (0.25億円) 研修員受入 12人 (12人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 7人	
2002年	な し	0.07億円 草の根無償 (1件) (0.07)	1.56億円 (0.82億円) 研修員受入 23人 (12人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.14百万円 (0.14百万円) 留学生受入 7人	
2003年	な し	4.78億円 ランバレネ零細漁民センター整備計画 (1/2) (4.67) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	1.55億円 (0.83億円) 研修員受入 11人 (9人) 調査団派遣 15人 (6人) 機材供与 0.7百万円 (0.7百万円) 留学生受入 3人	
2004年	な し	3.18億円 ランバレネ零細漁民センター整備計画 (2/2) (3.15) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.51億円 研修員受入 18人 専門家派遣 1人 調査団派遣 3人 機材供与 0.98百万円 協力隊派遣 1人	
2004年 度まで の累計	30.00億円	19.18億円	9.50億円 研修員受入 184人 専門家派遣 11人 調査団派遣 44人 機材供与 166.49百万円 協力隊派遣 1人	

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エタカニヤベ村小学校改修計画